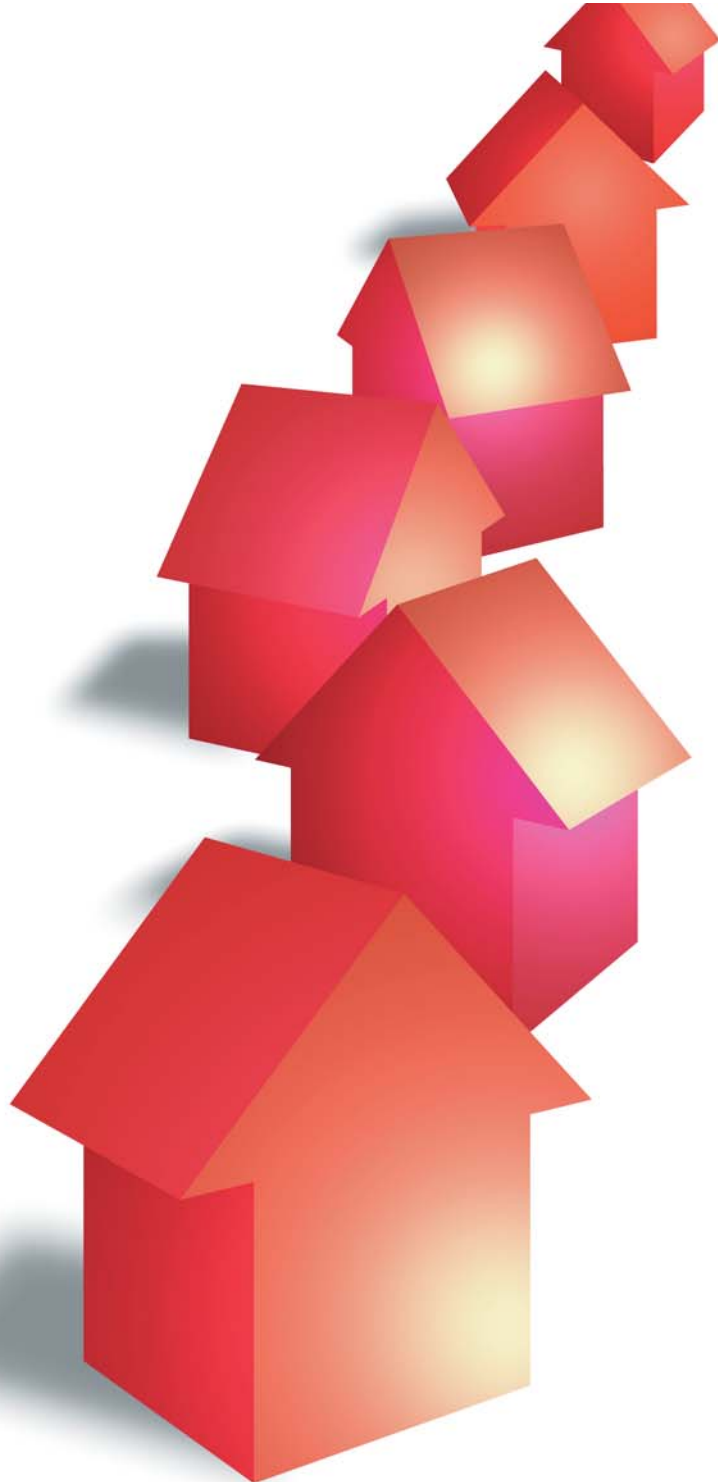


郵便 2005

郵便のディスクロージャー冊子





郵便事業

どこでもだれにでも
それぞれの気持ちを
お届けしていきま



ユニバーサルサービス

あまねく公平なサービスの提供

郵便事業は国営・非営利の事業として運営され、「郵便の役務をなるべく安い料金で、あまねく、公平に提供することによって、公共の福祉を増進することを目的」（郵便法第1条）として、いつでも、誰でも、どこへでもなるべく安い料金で簡便に利用できるようサービスを提供しています。運営に必要な経費は、すべてお客さまにお買い上げいただいた切手やはがき等の料金収入により賄われており、税金からの補てんは一切受けていません。今後は、さらに利用者の皆さまから喜ばれ、信頼され、愛されるために、利便性の向上、サービスの改善に努めていきます。

皆さまに最も身近な存在として

郵便局は、全国2,418の市区町村（平成17年4月現在）すべてに設置されており、利用者の皆さまに最も身近な国の窓口機関として地域社会に定着しています。郵便事業では、この現状をベースに今後ともあまねく公平なサービスを行っていきます。

郵便局数	24,678局
------	---------

郵便ポスト数	188,458本
--------	----------

総引受郵便物数	250億433万通（個）
---------	--------------

国民一人当たりの利用通数	197通
--------------	------

郵便 2005

郵便のディスクロージャー冊子

郵便事業総本部長メッセージ	6
---------------------	---

1

ハイライト

1 業務の状況	10
1. 引受郵便物数の状況	10
2. 郵便営業収入の状況	11
2 財務の状況	13
1. 損益の状況	13
2. 資産・負債の状況	15
3. キャッシュ・フローの状況	15
3 トピックス	16
1. ゆうパックリニューアル	16
2. コンビニエンスストアとの提携	17
3. 中国向け国際郵便サービスの改善	18
4. 「おたよりグッズシリーズ」の試行販売	18
5. 書留及び小包等のam/pm店舗内設置のフルタイムボックスへの配達	19
6. 冊子小包郵便物及び配達記録郵便のサービス改善	20

2

経営の取組

1 中期経営目標・中期経営計画（郵便業務）	22
1. 中期経営目標	22
2. 中期経営計画	23
2 平成17年度経営計画（郵便業務）	24
3 アクションプラン・フェーズ2	26
4 コンプライアンス（法令等の遵守）の取組	27
5 リスク管理への取組	29

6	個人情報保護の取組	30
7	お客さま満足度の向上	32
8	JPSの取組	34
9	手紙文化の振興	35
	「手紙って、ドキドキする。」キャンペーンの展開	35
	郵趣の普及と文通の振興	35
	絵手紙教室・切手展	36
	手紙作成サービス「レターなび」の提供	36
	全日本DM大賞	36
	手紙作文コンクール	37
	全日本年賀状大賞コンクール	37
10	環境への取組	37
1.	郵政エコプラン（日本郵政公社環境中期計画）等	37
2.	低公害車の配備	39
3.	郵便はがきへの再生紙の使用	39
4.	家庭系パソコン回収システムにおける回収物のゆうパックとしての取扱い	40
11	社会貢献活動	41
1.	福祉への貢献	41
2.	非常時の対応	42
3.	地域社会との交流	43
4.	地域社会への貢献	44
5.	国際社会への貢献	46
6.	国際交流	47
12	民間物流会社との提携	48

3

郵便業務概要

1	組織の概要、役員の氏名・役職	52
2	業務の内容	53
3	商品・サービスのラインアップ	53
1.	郵便物の種類	53
2.	主な商品	54
3.	集荷サービス等	58
4.	切手・はがき	59
4	都道府県別郵便局数（郵便）	67
5	その他の業務概要	68
1.	郵便ポスト設置数	68
2.	郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数	68
3.	ゆうパック取扱所数	68

4. 車両の保有台数	68
5. 料金の設定、変更手続	69
参考：組織の概要、役員の氏名・役職	70
6 お客さま相談窓口	71
1. 郵便の相談窓口	71
2. その他の相談窓口	71
7 本社及び支社の所在地	72
8 沿革	73

4

資料編

1 財産の状況	76
1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし	76
2. 郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳	77
3. 郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳	78
4. 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	79
2 業務の状況	83
1. 業務の状況を示す指標	83
2. 郵便に関する指標	85
3 公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人	94
1. 概況	94
2. 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務	96
3. 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳	98
4. 郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳	99
5. 郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳	100
4 主な情報提供資料	105
1. ディスクロージャー冊子	105
2. ゆうびんホームページ	105
3. 郵便局ホームページ、日本郵政公社ホームページ	107
4. 情報公開窓口	107

5

ご案内

1 料金表	110
1. 内国郵便料金表	110
2. 国際郵便料金表	121
2 郵便物の重量及び大きさ	125
1. 内国郵便物	125
2. 国際郵便物	126
3 郵便日数表	127
1. サービスレベル一覧表（内国郵便日数表）	127
2. 国際郵便日数表	128
4 窓口の取扱時間	129

日本郵政公社法施行規則に基づく索引	131
索引	133

メッセージ

皆さまには、平素から郵便をご利用いただき、誠にありがとうございます。

郵便事業は、明治4年（1871年）、前島密により創業されて以来、我が国の社会、経済、文化の発展に貢献してまいりました。

このたび、平成16年度（2004年度）の郵便事業の様々な取組や経営状況などについてご紹介するディスクロージャー誌「郵便2005」を作成しました。本誌を通じまして、郵便事業に対するご理解を深めていただければ幸いです。

郵便事業のこの1年を振り返って

郵便事業ではこの1年間、①「真っ向サービスの提供」、②「健全な経営基盤の確立」、③「明るい将来展望を持てる働きがいのある公社」という公社の経営ビジョンの実現と中期経営目標の確実な達成に向け、アクションプラン・フェーズ1の実現に職員一丸となって取り組み、2年連続で黒字を確保するなど経営改革を着実に進めてまいりました。

具体的には、一般小包郵便物の基本料金の重量制からサイズ制への変更、翌日配達エリアの拡大、ゴルフ・スキー・空港小包郵便物の新設等を実施した「ゆうパックリニューアル」（16年10月）、ローソン全店でのゆうパック引受（16年11月）、32年ぶりの1月2日年賀状配達などお客さまのニーズにお応えするべく様々なサービス改善に取り組んでまいりました。

また、郵便物の引受から運送、配達までの全作業工程でムダ・ムラ・ムリを徹底的に排除して生産性の向上を図るため、全国約1,000の郵便局でJPS（Japan Post System）推進体制を整え、活動を展開した結果、17年3月期で9.1%の生産性向上を図るなどの成果を上げることができました。

平成16年度決算

平成16年度（2004年度）の郵便物引受状況を見ると、ゆうパックリニューアル等により小包郵便物は2億1,469万個と大幅に増加し、過去最高の取扱数となりましたが、通常郵便物はIT化の進展や競争の激化等により減少し、総引受郵便物数は前年度比2.3%減少しました。これに伴い収入は前年度に比べて367億円減少しました。

また、将来の事業発展に向けての先行投資やCS向上等の経営基盤強化に取り組む一方、効率化の推進による人件費や調達コストの削減、JPSの推進による生産性の向上などに努め、費用は前年度に比べ387億円減少しました。

この結果、283億円の黒字を確保することができましたが、郵便事業は5,235億円の債務超過であり、依然厳しい状況が続いております。

17年度における主な取組

本年度からは、経営改革を更に前進・定着させ、確実なものとするため、2年間の行動計画としてアクションプラン・フェーズ2を策定し、その目標達成に向けた取組を行っています。

収入面では、IT化による影響を軽減するため、「手紙って、ドキドキする。」をキャッチフレーズに手紙文化の復興を目指します。また、ゆうパックの更なるサービス改善に努め、ターゲット10（市場シェア10%）を目指すとともに、国際分野の開拓などを行うことで、通常郵便と小包・国際郵便の売上比率を9：1から8：2に転換し、売上減少に歯止めをかけることとしています。

費用面では、競争力強化のための投資を行うほか、効率化の推進、JPSの推進による生産性の向上（2年間で総作業時間15%削減を目標）などにより引き続き経費全般の削減に努めます。

また、ファーストクラスのサービスを目指し、CS（お客さま満足度）とサービス品質の向上に取り組めます。

この結果として、働きやすい、明るい職場づくりを進めるとともに、プロフェッショナルなサービスの提供ができるように努めてまいります。

このような取組を行うことにより、250億円の黒字の確保を目指します。

終わりに

郵便は、今後とも、「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」ご利用いただける社会インフラとして、お客さま第一で「真っ向サービス」を提供してまいりますので、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願いいたします。

平成17年8月

日本郵政公社 副総裁
郵便事業総本部長 高橋 俊裕



本冊子内の表中の数値及びパーセント表示は、端数処理により合計数字が合わない場合があります。